

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K04539

研究課題名(和文) 清末民国期の商会文書からみた近代的都市再編に関する研究

研究課題名(英文) A Study of Modern Urban Regeneration based on Documents of the Merchant Guild during the Late Qing and Republic of China

研究代表者

箕浦 永子(MINOURA, Eiko)

九州大学・人間環境学研究院・助教

研究者番号：70567338

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、清末民国期において国家や地方政府が公共事業として推進する「伝統都市の近代的再編」に対して、民間の商業団体である商会がいかに関与しどのような役割を担っていたのか、蘇州・上海・天津を例に解明することを目標とした。近代的都市再編における民間の関与、上海市工務局による公共事業、公共事業における宗教施設の取扱い、近代都市計画の導入と実態について、それぞれ解明することができた。また、上海については清末民国期の薄れゆく伝統的空間理念について明らかにし、「伝統都市の近代的再編」を総合的に解釈することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国近代都市史分野の課題のひとつである「伝統都市の近代的再編」について、行政による公共事業に着目する研究が多いなか、本研究課題では国家や地方政府が推進する公共事業に対する民間の関与や役割に着目し、商会文書と客観的關係史料をもとに明らかにすることができた。本研究で得られた成果は、中国近代都市史の全容解明の一助となるという学術的意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to elucidate the involvement and role of private commercial associations, or the Merchant Guild, in the "modern restructuring of traditional cities" promoted by the state and local governments as public works by governments during the late Qing and Republic of China, using Suzhou, Shanghai, and Tianjin as examples. This study was able to elucidate (1) the involvement of the private sector in modern urban regeneration, (2) public works by the Shanghai Municipal Bureau of Engineering, (3) the handling of religious facilities in public works, and (4) the introduction and actual status of modern urban planning. In addition, this study was able to clarify the fading traditional spatial ideals of Shanghai during the late Qing and Republic of China, and to comprehensively interpret the "modern restructuring of traditional cities".

研究分野：工学 建築学 建築史・意匠

キーワード：都市再編 都市整備 インフラ 公共事業 民間 商会 中華民国期 近代化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 中国近代都市史分野における学術的背景

本研究課題が位置付けられる中国近代都市史分野においては、欧米列強や日本によって設置された租界地や、イギリスや日本によって支配された植民地の解明について豊富な研究蓄積がある。とりわけ、租界地では上海や天津に、植民地では香港や満州に関心が寄せられ、空間史・社会史の両面から詳細が解明されてきている。しかし、これらの観点による解明は中国近代都市史における一側面であり、むしろ多数を占める従来から存在した伝統都市の近代的再編について空間＝社会構造の観点から解明することも不可欠であり、この課題に取り組むことは中国近代都市史の全容解明の一助となるものと考ええる。

(2) 研究課題の核心をなす学術的「問い」

古代中国より『周礼』（考工記）をもとに構築されてきた伝統都市（都城・府城・県城など）が、清朝末期から中華民国期（以下「清末民国期」と略記）にかけて近代的な都市へといかにか再編されたのか。本研究課題の核心をなす学術的「問い」は、「伝統都市の近代的再編」の問題である。これまでに研究代表者は、宋代より商業都市・文化都市として繁栄し伝統的な都市空間を構築してきた蘇州を主な対象として、清末民国期に起こった様々な社会変動によってもたらされた都市空間の変容を考察し、多角的視点から「伝統都市の近代的再編」について解明してきた。この問題はさらに解明すべき観点があり、そのひとつが本研究の課題とする近代的都市再編における民間の関与や役割についてである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的

本研究は、清末民国期において国家や地方政府が公共事業として推進する「伝統都市の近代的再編」に対して、民間の商業団体である「商会」がいかに関与しどのような役割を担っていたのか、蘇州・上海・天津を例に解明することを目的とする。商会とは、清朝の政府によって「商務を新興させ、実業を奨励し、もって民族の工業を発展させる」ことを目的として、各省各大鎮に設立するよう推奨された団体のことであり、中華民国期も継続した。本研究課題では、清末民国期において商会が書き記した文書（以下「商会文書」と略記）を読み解くことで、近代的都市再編に対する生き生きとした民間の関与を解き明かし、行政による公共事業の観点と合わせて、近代的都市再編における官民それぞれの貢献を明らかにする。

(2) 本研究における学術的独自性と創造性

中国近代都市史分野の課題のひとつである「伝統都市の近代的再編」について、行政による公共事業に着目する研究が多いなか、本研究課題では国家や地方政府が推進する公共事業に対する「民間の関与や役割」に着目している点に学術的独自性と創造性がある。また、商会文書は経済史や社会史分野の研究で用いられることが多いが、建築史を基盤とする都市史の立場から、近代的都市再編に対する商会の関与と役割について考察する。

3. 研究の方法

本研究では、以下の作業を通して解明することを目標とした。

① 商会文書の史料集成による近代的都市再編に関する事象の解読

本研究課題の開始前に着手していた蘇州の商会文書を用いた研究をふまえて、引き続き蘇州の商会文書からみた近代的都市再編の考察を行う。さらに他都市の事例として、上海と天津を取り上げる。商会文書の原史料は各都市の档案館に所蔵されているが、これまでの経験上、原史料を閲覧できる可能性は低い。幸いなことに、上海と天津は各档案館より商会文書の集成が出版されているため、これを用いて解明にあたる。蘇州・上海・天津における商会文書を網羅的かつ集中的に解読し、近代的都市再編について解明する。

② 商会文書から読み解いた事象をもとに客観的関係史料との照合・検証・考察

商会文書は商会が主体となって記された文書のため、一方の視点に偏る。読み解いた近代的都市再編の事象の公平性が欠けるため、客観的関係史料との照合と検証を行い、考察する。とくに、清末民国期に上海で発行されていた新聞『申報』の記事との照合・検証・考察を行う。都市再編は多くの市民に関わる事象であり、また公共事業に絡むため、新聞記事にたびたび登場する。客観的関係史料としては有意義な史料であるため、日本で所蔵される東京大学東洋文化研究所や国立国会図書館関西館などで閲覧・収集し、これを用いる。他に、公共事業そのものに関する史料や地図史料など、あらゆる客観的関係史料も用いて照合・検証・考察を行う。さらに中国側の図書館や档案館に加えて、台湾の国史館や中央研究院でも閲覧・収集し、これを用いる。

③ 蘇州・上海・天津の近代的都市再編の比較考察

上記の作業結果をもとに、蘇州・上海・天津にみる近代的都市再編の比較考察を行う。上海と天津は租界地の印象が強いが、もともと上海県城、天津府城が存在したため、蘇州府城と合わせて城内外を中心に伝統的都市空間の近代的再編を比較考察する。

4. 研究成果

本研究は、清末民国期において国家や地方政府が公共事業として推進する「伝統都市の近代的再編」に対して、民間の商業団体である「商会」がいかに関与しどのような役割を担っていたのか、主に以下の観点から解明した。

(1) 近代的都市再編における民間の関与

蘇州の商会文書によると「伝統都市の近代的再編」に関わるものは社会公共事業にあたり、市政建設、公共交通、公共通信、電力事業、慈善事業、公共安全、教育文化などに分けられる。このうち市政建設と公共交通の文書を読み説いたところ、商会は、官の意向を民に、民の意向を官に伝える官民の架け橋のような役割を担い、官民の中間組織として都市行政に関わっており、行政当局が都市行政の管理運営を官民協同行うことを商会に要請したように、都市行政にとって商会は必要な存在であったことが読み取れた。

また、社会公共事業に関する文書のなかで「新生活運動」に着目し、この活動が都市整備にどのような効果をもたらしたのか、その実態を明らかにした。新生活運動とは蒋介石が提唱した運動であり、日常生活の「食衣住行」のなかに「礼義廉恥」を実現させることを目指し生活様式と社会倫理を改進することを目指して1934年から1949年まで行われた。当時、ハード面の都市整備は推進されるなか、ソフト面の施策として人々の生活様式と社会倫理を改進しようとした運動であった。商会文書のなかに、ある時期の活動内容が記された文書があったため、これを考察することにより都市における美観や衛生環境の問題の改善に繋がったという実態を浮き彫りにすることができた。新生活運動の活動は、結果的に都市整備に寄与したことが明らかとなった。また、新生活運動からさまざまな運動に波及し、社会公共事業として衛生事業が展開していったことも、新生活運動の効果といえる。そして、商会は商業団体という民間の立場から行政と住民の仲介役として新生活運動を支えており、ここでも社会公共事業に対して大きな役割を担っていたことが見て取れた。

都市整備に関して、ハード面の施策である蘇州市政府による公共事業をふまえて、新生活運動の活動とそれを支えた蘇州商会の関与について明らかにしたことにより、近代都市計画の導入期である中華民国期では、ハード面の公共事業のみで都市整備を実現させたのではなく、行政と住民の間に立った商会の尽力、人々の生活習慣を改進する運動など、さまざまな背後の支援なくしては実現することができなかつたといえるだろう。

また、商会は産業振興にも寄与した。前近代に発展した綿業の近代化にともない、既存の都市空間のなかに工場が設立され、工場として新設される一方で、既存の住宅建築を工場に転用するような零細のものもあった。商会文書をもとに関係史料と合わせて読み解くことで、伝統的都市空間のなかに近代産業が組み込まれていく過程を読み解くこともできた。

なお、蘇州商会以外にも、清末に出現した一種の市民自治団体である蘇州市民公社、地域に根差した武装組織である蘇州商団の関与も検討する必要があることも見出された。

(2) 上海市工務局による公共事業

中華民国期の上海市工務局による公共事業について、地方政府による近代的都市再編としての公共事業の全容を年次報告の『業務報告』から読み説き、公共事業に関する新聞報道について『申報』をもとに傾向を読み取った。公共事業は多岐に渡り行われたが、将来を見据えた大胆な計画がなされる一方で、それまでの伝統的な都市空間を近代的に再編していくための整備や修繕など地道な事業も推進されていた。公共事業を実施する際には市民の財産を侵害する場合もあるため少なからず反発や衝突が生じると考えられるが、『業務報告』年次における『申報』ではそのような記事は見られず、公共事業の実施を淡々と事実報道する傾向がみられた。これは、実際に市民の反発や衝突が全く無かつたことも考えられるが、記者あるいは新聞社が市民の声を報道できない状況にあったために事業の内容報道に留まっている可能性も考えられる。

地方政府が成し遂げようとしていた伝統都市の近代的再編が社会にどのように受け入れられていったのか、『申報』から住民の反応を見出せなかつたため、具体的な事例検討として、中華民国期の上海市工務局による既存道路の整備事業について、土地収用に注目して明らかにした。上海市域のなかで県城を主な対象とし、伝統的都市空間がいかに近代的再編をみたのか紐解いた。市政後における既存道路の整備事業は工務局が主管し、1928(民国17)年に道路整備計画が出されたが、民国期に実現した道路は限られていた。その背景には、道路整備のための土地収用が事業の進行を遅らせたと考えられ、これは市民の反発があつたことを示している。土地収用に関する当時の法令より対処方法を把握したところ、土地収用に際しては補償金が給付されることとなっていたが、上海市の場合は財源不足を理由に事業対象道路の受益者より徴収費を納付させた。これには、欧米の各都市や上海の租界で採用されている受益者負担の補償方法を用いており、徴収にかかる規程を上海市独自に公布した。このことは、欧米由来の近代都市計画の受容を示す一例とみることができる。そして、道路整備の事例として集水街・方浜路の合併事業を取り上げ、公共事業が実施されていく過程を読み解き、土地収用にかかる補償についても上海市による章程をもとに実施されていたことを確認した。

中華民国期の都市計画に関する公共事業は、少なからず市民の反発を受けており、財政難にも向き合いながら手法を検討し、計画の実現に向けて尽力していたことが明らかとなった。

(3) 公共事業における宗教施設の取扱い

本研究課題は、「伝統都市の近代的再編」における民間の関与として商会を中心に紐解くものであるが、一方で民間たる一般市民の精神的支柱である宗教活動に着目し、伝統都市を近代的に再編しようとする公共事業のなかで伝統的な儒教・仏教・道教（以下「儒仏道」と略記）に関わる建物および境内がどのように扱われたのか、複数の客観的關係資料をもとに紐解いた。

上海県城を対象として、県城の周囲で巻き起こる租界形成による激変を横目に、既存の都市空間をどのように再編しようとしたのか。清代まで基層として根付いていた儒仏道は、中華民国になると禁止されたわけではないが、その取扱いには崇敬の念が薄らいでいる点も見受けられた。特に民国期の都市再編を担った工務局は、国民政府による新しい都市づくりを推奨する方針のもとで計画を行っており、文廟（孔子廟）を公園に再編する際に伝統的な空間理念を考慮しない計画も提案された。また、歴史的な建物群は、それまでの利用とは異なる様々な近代的用途に転用されていたことも特徴的であった。しかしながら、工務局による整備計画には歴史的な建物を保存修復する方針もしばしば見受けられ、特に1930(民国19)年以降の『業務報告』には顕著に見受けられた。これは、民国初頭より暫定的に公布されてきた文化財保護に関する法整備が進み30、1928(民国17)年「名勝古跡古物保存条例」、1930(民国19)年「古物保存法」、1931(民国20)年「古物保存実施細則」が公布されていたことが背景にあったと推測される。

上海市工務局は、新しい都市づくりを目指して公共事業を計画するものの、民間たる一般市民からの反発を回避するため、なるべく宗教施設に影響を及ぼさないよう計画がなされたことが明らかとなった。

(4) 近代都市計画の導入と実態

近代的都市再編としての公共事業に対する民間たる一般市民の反応への関心から、中華民国期の上海を対象として、行政側によって新たに導入された「分区計画」という都市政策について、民間側の諸活動による産業の動態と連関させながら紐解いた。分区計画とはいわゆる都市におけるゾーニング制度のことで、近代中国では中華民国期に初めて導入された。導入に至る経緯と施策内容を明らかにしたうえで、特に工業区について産業の集積と労働者住宅の観点から分区計画の導入実態について読み解いた。

上海特別市工務局は、従来の都市空間が様々な用途の建物で混在する状況を問題視していた。そのため分区計画によって用途を揃え、衛生的にも美観的にも優れ利便性の高い都市空間を形成することを目標とした。検討の結果、1928(民国17)年にまずは租界(特別区)を含む滬南滬北を工業区、居住区、商業区に分区することが布告された。このうち工業区に着目し、分区の設定前と設定後の産業集積と労働者住宅の実態を考察した。工業区設定前は、工場の分布状況から、最も多いのは紡織業であり、産業種別によって工場の集積する場所が異なる傾向がみられた。また労働者住宅としての社宅の分布状況から、工場と住宅が近接する状況にあったことが見て取れた。次に、工業区の設定から10年後の状況について、工業区内の大規模工場の近隣に小規模から零細規模の工場が増加した傾向が認められ、産業の集積が進んだと考えられた。また、工業区内の建物用途を調べたところ、工場の周辺に住宅や商店が混在していることが明らかとなり、むしろ工場の集積が進んだことで人口が増加し住工商の混在が顕著になったと推測された。さらに、日系の紡績企業が設置した社宅は、工場と同一敷地内か、工場と別街区であっても数百メートルの位置にあり、分区計画の布告後も工場と社宅を近接して設置していたことがわかった。以上のように、分区計画は工業区において工場を集積させる誘導効果があった。これは当時工業化が進行していた上海にとって、市域全体に工場が乱立することを回避することとなった。しかし、工場の集積が住宅や商店との新たな混在を招いてしまい、理想通りとはいかない面もあった。

上海に近代産業が展開するなかで欧米由来の近代都市計画を参照した近代的都市再編が行われたが、一般市民の動態は計画通りにいかず、近代都市計画の導入期における実態を浮き彫りにすることができた。

(5) 薄れゆく伝統的空間理念

本研究課題に取り組むなかで、上海については客観的關係史料を幅広く収集することができたためいくつかの研究を発表することができた。そこで、これまでの成果をもとに清末民国期の上海を総合的に解釈してみると、清末民国期上海の都市空間は大きく県城・租界・周縁という領域に分けられる複合的空間構造であると考えられた。

特に、上海県城を対象に、清末民国期における薄れゆく伝統的空間理念について建築物の変遷を通して考察した。まず、清代の第宅園林(庭園付き邸宅)は、中国の伝統的な空間構成である一明両暗を基本として、江南地域特有の中庭を囲む建物で構成されるユニットをいくつも後続させる特徴を有していたことが確認された。そして、土地建物売買契約文書の読み取りより、県城内の第宅園林は4進程度であったこと、その空間構成を有するものが複数存在したこと、土地建物売買の過程で部分的な売買が進行し伝統的な空間構成が解体されていたことなどを明らかにした。中華民国になると、清代の建築物が残存するなか県城内にも外国式建築が建設されるようになり、特に公共施設において採用されていた。構造材料として、セメントや鉄が用いられる建築物も見られた。こうした一般の建設活動とは別に、市政府下の工務局による公共事業として既存建物の修理や解体が行われたことにより、伝統的建築空間が次第に消滅していった。さらに、

工務局は住宅の標準設計案の公募を行い、募集要領に西洋建築の長所を採り入れることを条件としたため、伝統的建築空間を有しない建築物が新たに加わった。

以上のように、伝統的空間理念で満たされていた上海県城は、欧米列強による租界に取り囲まれていくなかでも伝統的な特徴を維持していたが、清末民国期になると伝統的空間理念は次第に薄らいでいった。清末民国期の上海は、県城の外で繰り広げられる欧米の文化や技術の影響という外的な要因と、清末の国家による中体西洋論や民国期の市政府下の工務局による近代化施策という内的な要因によって、伝統的空間から近代的空間へと変容していったと解釈された。

(6) 得られた成果と今後の展望

本研究課題では、蘇州・上海・天津を例に、民間の商業団体である「商会」が「伝統都市の近代的再編」に対していかに関与しどのような役割を担っていたのかを解明することを進めてきた。蘇州と上海については史料の収集と読み取り、そして現地調査により順調に研究成果を得られたと考えている。しかし、天津に着手しようとした頃から新型コロナウイルス感染症が流行し、現地調査が行えないまま予定通りに研究を進められなかったため、今後の課題としておきたい。

本研究課題が掲げた「商会文書からみた近代的都市再編」としては、蘇州の商会文書から得られた成果が大きい。天津については翻刻されている商会文書が蘇州と類似した分類による収録であるため、蘇州と比較しながら各文書の読み取りを進めたが、社会公共事業に関する文書が蘇州よりも少なく、またハード面の都市整備に関する史料が不足したため、具体的な検討を進めるには素材が足りなかった。上海については、翻刻されている文書が会議議事録を主としているため蘇州のような具体的検討が難しく、商会文書をふまえて客観的關係史料を幅広く収集することで研究の幅を広げて進めてきた。これにより、上海についての「伝統都市の近代的再編」を総合的に解釈することができたことはひとつの成果である。これらの成果は、上記に示したとおりであり、学術論文として発表してきた。

以上のように、商会文書を紐解くことにより近代的都市再編における民間の関与や役割について明らかにすることができ、中国近代都市史において新たな知見を示すことができた。今後も他都市の実態をこの見地から明らかにしていくとともに、近代都市計画の導入と実態についてさらに精査していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 箕浦永子	4. 巻 87
2. 論文標題 中華民国期の上海市政下における分区計画に関する研究 - 工業区における産業集積と労働者住宅に着目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2269 ~ 2277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.2269	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 箕浦永子	4. 巻 Vol.56, No.2
2. 論文標題 中華民国期の上海市工務局による既存道路の整備事業に関する研究 - 旧上海県域内外の道路整備における土地収用に着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公益社団法人 日本都市計画学会 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 413-419
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 箕浦永子	4. 巻 第38号
2. 論文標題 中華民国期蘇州における新生活運動と都市整備に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市・建築学研究	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 箕浦永子	4. 巻 第35号
2. 論文標題 中華民国期の上海市工務局による公共事業とその新聞報道	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 九州大学大学院人間環境学研究院紀要『都市・建築学研究』	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 箕浦永子
2. 発表標題 清末民国期の儒仏道と都市再編 - 上海京城を事例として -
3. 学会等名 日本建築学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------